

みんなが豊かになる 農業を実現し 貧困と飢餓をなくす

開発途上国の「食」を

支える小規模農家の

所得を向上させることで

農業をビジネスへ発展させます。

生産技術の開発や普及、
効果的な流通体制の構築を通じて
農・畜・水産業の生産性を高め、
農村部の貧困削減と経済成長を
推進します。それとともに、
気候変動への対応や食品ロスの
課題にも取り組み、食料の
安定的な生産・供給に貢献します。



貧困層の多くが農業に従事し、生産性と所得の向上が課題です

世界では、貧困や飢餓に苦しめられている人たちの8割が農村部で暮らしています。貧困層の約6割は農業に従事しており、その数は全世界で5億人にも上ります。農業生産はその大部分が小規模農家により担われていますが、その多くは収益を上げるような商業的な農業に移行できていません。農村部の貧困削減のためには、小規模農家が農業で生計を立てられるよう、ビジネスとしての農業を推進していくことが課題です。

世界の**8億人**は食料が足りていない



世界で**貧困・飢餓**に苦しむ人の**8割**が**農村部**で生活



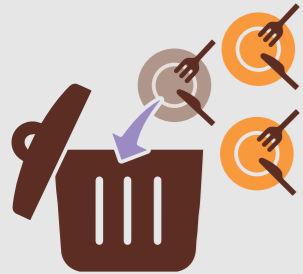
多くが**小規模**で十分な**所得**がない

飢餓人口が増加する一方、食品ロスへの対応も求められています

世界の食料需要量は、人口増加や経済発展に伴う食ニーズの変化を背景に、2050年には2010年比で1.7倍に増加する見通しです。依然として8億人近い人々が十分な食料を得ることができていない一方で、食料生産量の約3分の1は廃棄されている現実があります。食品ロスの削減に向けた取り組みもまた、飢餓撲滅や食料の安全保障を確保するうえで重要です。

食料生産量の

約**3分の1**が捨てられている



途上国の農業・農村開発は日本の食卓を支えます

日本の食料自給率はカロリーベースで約40%しかなく、多くの食料を海外からの輸入に依存しています。食料生産の拡大と自然環境の保全との両立が求められるなか、世界の食料供給の約80%を担う世界の家族農業を支援することは、開発途上国のみならず、日本の食料安全保障にも貢献します。

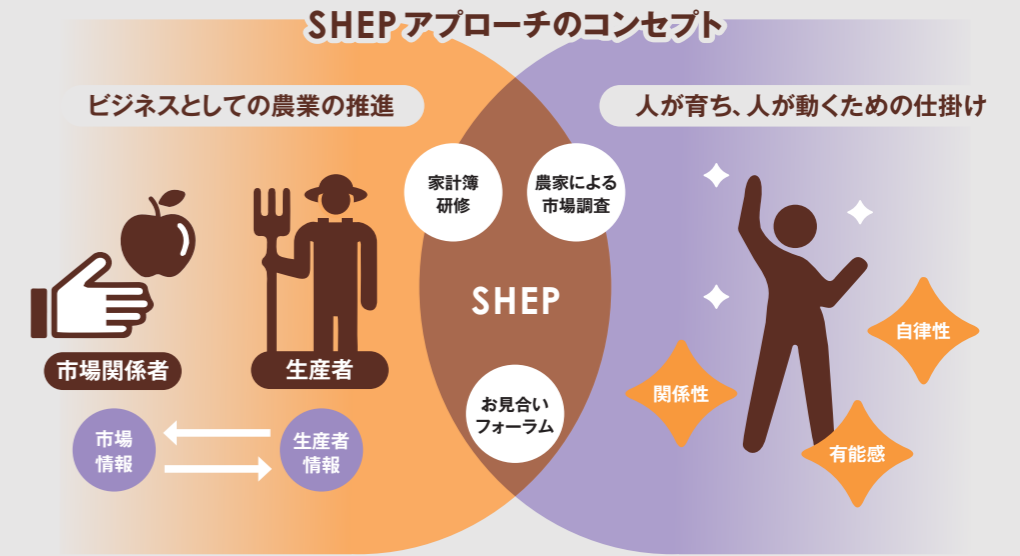
また、近年では途上国においても食ニーズが多様化し、よりおいしく、安全な食材への関心が高まりつつありますが、日本にはそうしたニーズに応える農産物と技術があります。開発途上国の人々の暮らしを豊かにすることは、日本の農産物の輸出や食・農業分野の日本企業の海外におけるビジネス機会の拡大にもつながるのです。



日本の**食料自給率**は**40%**

協力方針 1 小規模農家向け市場志向型農業の振興

アフリカを中心とした30か国以上で、小規模農家の所得向上を目的とした農業普及アプローチ（「SHEPアプローチ」）による協力を展開しています。市場ニーズを踏まえて農産物を生産・販売する「市場志向型農業」の推進が求められるなか、ビジネスとしての農業実践に対する農家の営農意欲を高め、彼らの営農マインドを「作ってから売る」から「売るために作る」へ変革する取り組みです。



GOAL 2030年までに、100万世帯の小規模農家の生計を向上させます

協力方針 2 アフリカ地域における稲作振興

「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」では、サブサハラアフリカ地域のコメ生産量を10年間で倍増することに貢献しました（1,400万トン→2,800万トン）。しかし、この間に需要が生産を上回って増加したことから、2019年からはさらに倍増する目標（2,800万トン→5,600万トン）に向けて、RICEアプローチを通して取り組んでいます。



GOAL サブサハラアフリカ地域のコメ生産量を、さらに倍増させます

協力方針 3

東南アジア地域のFVC構築

経済発展で食ニーズが多様化している東南アジア地域で、包摂的なフード・バリューチェーン（FVC）の構築に取り組んでいます。

協力方針 4

島嶼国の水産ブルーエコノミー振興

小島嶼開発途上国にとって貴重な輸出品である水産資源の持続的な利用と、それによる経済の発展に取り組んでいます。

協力方針 5

家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

世界的な感染症の流行を受け、「ワンヘルス」の考え方のもとで途上国における疾病対策と家畜衛生の強化に取り組んでいます。

1 | バングラデシュの小規模農家に 市場志向型農業への転換を支援

バングラデシュでは農業は雇用の約40%を占める重要な産業ですが、その大多数を占める小規模農家は営農力の不足や農業投資に必要な資金へのアクセスが限定的で、生産性が低く、新規作物や高収量品種の導入もできていません。そのため政府・金融機関・民間企業・NGOと協働で、SHEPアプローチを活用した農業普及サービスの改善やマイクロファイナンスへのアクセス促進を図り、市場ニーズに合う作物の生産と生産性の向上を通じて、農家の生計向上を目指しています。



2 | コロンビアで省資源稲作を開発。 農業IoTの「e-カカシ」も実証

コロンビアにおける稲作は水利用の効率性が悪く、干ばつの影響による生産の減少が課題となっていました。そこで、水と肥料の利用効率の高い遺伝子をもったイネの新系統の開発、栽培技術を確認し、省資源での稲作を実現しました。また、環境データと栽培データを組み合わせる栽培を“見える化”する「e-kakashi（イーカカシ）」(ソフトバンク提供)の現地実証も実施。植物科学の知見を積んだAIが科学的に分析し、その時々におすすめのことをナビゲートしてくれる農業IoTソリューションです。

パートナーとの協働

日本の技術と知見で開発途上国の農村にイノベーションを!

日本の企業・自治体・大学等には、食や農業に関する技術や知見が蓄積されています。JICAでは、「JICA食と農の協働プラットフォーム (JiPFA)」を通じて、SDGsの達成に関心を持つ食・農業分野の産官学関係者との協働を推進。また、途上国からの農学分野の留学生をネットワーク化 (Agri-Network) し、JiPFA関係者との交流を促進しています。

さらに、スマート農業をはじめとする新技術の国際協力への導入や、途上国向け技術の共創、これら技術に通じた人材育成の強化を目的とした「農業技術・農業人材共創拠点 (農業共創ハブ)」をJICA筑波に構築。こうした取り組みを通じて日本の関係者と留学生が良きパートナーとなり、途上国の農村にイノベーションを起こすことが期待されています。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: jicaed@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構 (JICA/ジャイカ^(注)) は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注) JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo — CARDによる稲作振興支援を受けるタンザニアの農家。